

消費者ネットワーク

2006年1月1日

第103号

全国消費者団体連絡会
発行責任者 神田敏子

TEL : 03-5216-6024

FAX : 03-5216-6036



2006年 年頭にあたって



2005年はくらしの安全を脅かす問題が次々発生した。アスベスト問題、JR西日本の列車事故、そして建築基準法違反・耐震強度の偽造事件などである。これらは、安全性より利益優先がその根底にあり、起こるべくして起こった事件といえるだろう。その他、住宅リフォームや保険金不払い問題など大きな問題も起こった。更に食品の偽装表示等も後をたたず、消費者をだまし欺く問題が依然として続いている。

消費者基本法で「消費者の権利」は謳われたが、これらの事件や問題を見る限り、事業者の姿勢はこれまでと全く変わっていないといわざるを得ない。それどころか、人の命や健康、そして大切な財産が脅かされており、むしろ悪質化しているのではないかとさえ思いたくなる。

消費者団体として、問題の徹底検証と再発防止策を求めていくと同時に、事業者をチェックし、評価する活動にも、力を注いでいかなければならないと強く感じている。

この他、引き続き06年も取り組むべき問題は数々ある。まず、消費者団体が使いやすい消費者団体訴訟制度の制定、消費者基本計画推進への働きかけと、そのチェック・評価活動、更に独禁法・消費者契約法見直しに向けての議論や見直し案の提案などがある。食品の安全問題では、動物の遺伝子組換えや放射線の食品照射問題等も大きなテーマになりそうだ。そして何とんでも米国産牛肉の輸入再開問題である。「日本向け輸出プログラム」の遵守状況をチェックするなど、引き続き目を光らせていなければならない。これからの監視がむしろ重要といえるだろう。

こうした大変な状況の中、消費者自身が消費者力をアップさせる必要がある。そのための取り組みを重視しながら、消費者の権利が守られる社会作りに努力しなければならない。全国消団連は今年50周年を迎える。これまで培ってきた経験と力に確信を持ちながら、消費者団体はもとより、専門家等との協働の輪を更に広げ、諸々の消費者問題に対応できるよう、そして社会的な期待にもきちんと応えられるよう、消費者団体としての力をつけて行きたいと思う。

もくじ

2006年 年頭にあたって	・・・p.1
//BSE問題レポート// 食品安全委員会の答申を受け、政府が 米国・カナダ産牛肉等の輸入再開を決定	・・・p.2
国生審で「消費者団体訴訟制度」の法案骨子が提案 ～新たに既判力の範囲が論点に～	・・・p.4
「消費者支援機構関西」(略称:KC's(ケーシーズ))設立総会を開催	・・・p.5
今年も調査しました『都道府県における消費者行政実態』	・・・p.7
私たちのくらしと公正競争規約について(その2)	・・・p.8
「“貧困のために、農村のために、女性のために” アジア消費者リーダー宣言」	・・・p.9
1月の会員の活動予定	・・・p.10
お知らせ・編集後記	・・・p.12